

アジア・新興国 ～OPEC協調減産延長の効果は出るか～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

OPEC加盟国などは協調減産の延長を決定

5月のOPEC(石油輸出国機構)の定例総会では、当事国が協調減産を9ヶ月延長することで合意した。昨年末の定例総会では今年1月から6ヶ月間に亘り日量約180万バレルの減産を行うことで合意し、この合意に沿って協調減産が行われてきた。減産開始後はサウジアラビアが目標を上回る減産を進め、OPEC全体として減産目標をクリアしてきた。ただし、世界的な原油の商業在庫は依然OPEC目標を大きく上回ってきた。結果、原油相場は頭打ちの様相をみせるなど、国際金融市場では失望にも近い反応がみられた。OPEC加盟国などの減産にも拘らず世界的な原油在庫が減少しにくい要因は、米国の「シェールオイル」の存在が影響している。

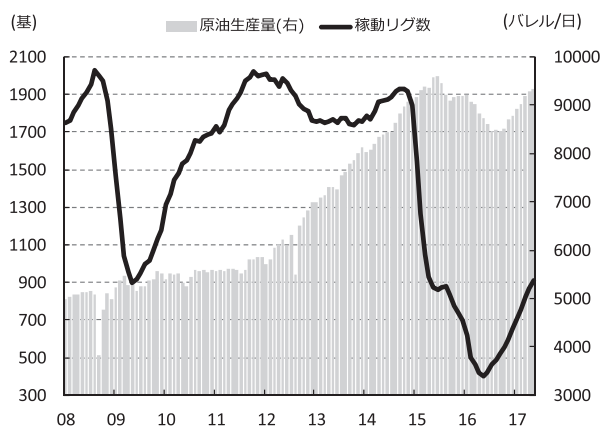
生産技術の向上などの影響でシェールオイルの採算性は格段に向上しており、足下では稼動リグ数が急増、石油生産量も拡大基調を強めている。結果、OPEC加盟国などの減産効果を相殺している。サウジとロシアが協調する形で減産延長に至ったが、すでに「持久戦」の様相を呈している。国別に定められた削減幅は現状維持となったが、合意に広がりはなく、十分な内容とはなっていない模様だ。

効果を相殺する要因は山積、相場も重い展開に

今後は協調減産の実効性に焦点が移るが、OPEC内でサウジに次ぐ産油国であるイラクは減産に消極的であるなど足並みは揃わない。引き続きサウジが「涙を呑む」形で減産に動けるか否かが成否の鍵を握る。さらに、リビアやナイジェリアでは産油量の回復感が強まっており、これも減産効果を相殺することが懸念される。また、昨年1月に経済制裁が解除されたイランについても、今回の合意で生産目標は維持された。ただし、先月の大統領選では「穏健派」のロウハニ大統領の再選が決定しており、石油メジャーなどによる大型油田開発などが前進することも期待され、減産効果を相殺する可能性がある。

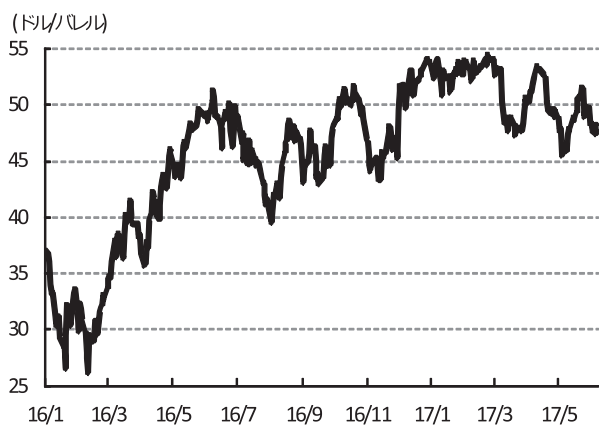
一連の協議では、かつて協定破りの「常習犯」であったロシアが議論をリードする場面もみられた。ただし、足下の生産量は高止まりしている。また、米国のシェールオイル関連では、トランプ政権による「パリ協定」破棄決定など増産を後押しする動きもみられる。よって、世界全体として産油量には押し上げ圧力が掛かりやすい展開が予想される。金融市場では協調減産への失望の動きがみられるが、原油相場は先行きも上値の重い展開となる可能性が高い。

資料1 米国の原油生産量と稼動リグ数の推移



(出所) Bloombergより第一生命経済研究所作成

資料2 原油相場(WTI)の推移



(出所) Thomson Reutersより第一生命経済研究所作成